

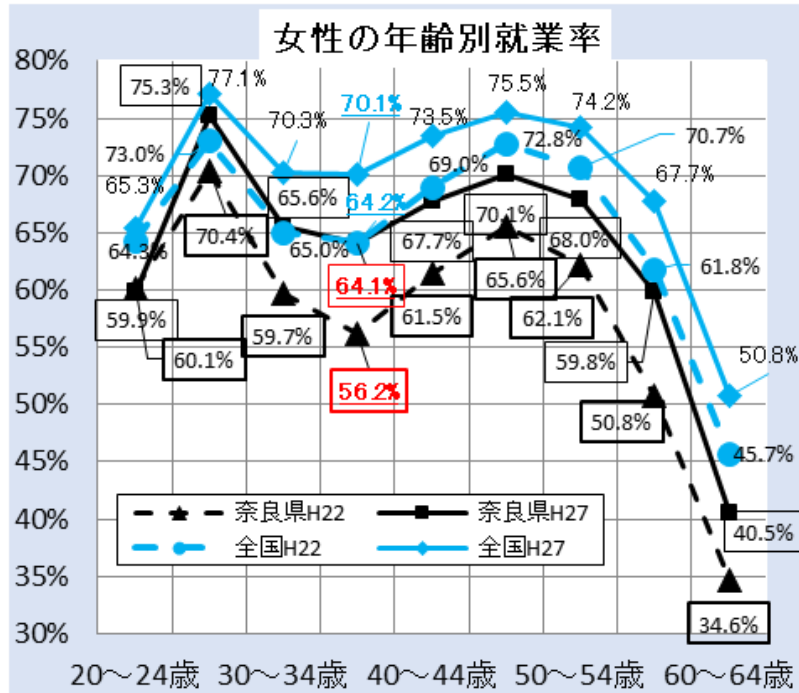
奈良県の男女共同参画・女性活躍に関するデータ

令和2年8月21日

奈良県 こども・女性局 女性活躍推進課

1.女性の就業率

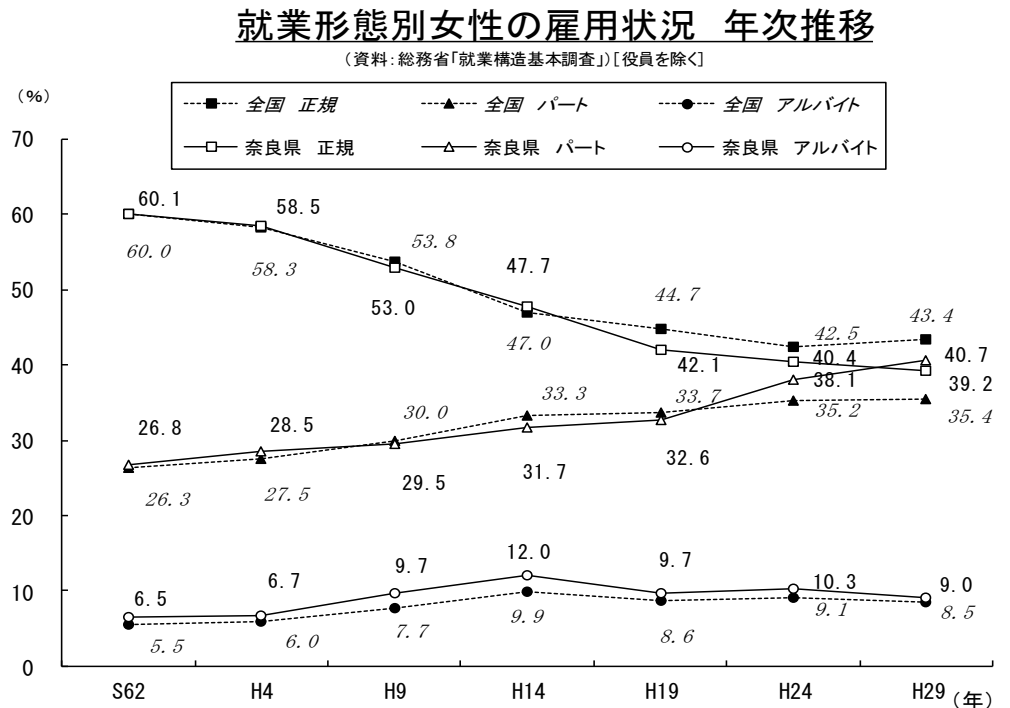
- 女性の就業率は、過去5年で全国一上昇したものの依然として全国最下位(H27時点)。
- 就業形態別にみると、女性の正規雇用は全国では微増だが奈良県は微減。反対に、パート雇用は全国では横ばいだが、奈良県では増加。



都道府県	女性の就業率	順位
全国	69.2%	—
島根県	78.1%	1位
福井県	77.7%	2位
富山県	77.1%	3位
兵庫県	65.6%	45位
大阪府	65.5%	46位
奈良県	62.8%	47位

都道府県	就業率の伸び(H27-22)	順位
全国	4.8ポイント	—
奈良県	6.3ポイント	1位
沖縄県	5.8ポイント	2位
岡山県	5.8ポイント	3位
鹿児島県	4.0ポイント	45位
福島県	3.8ポイント	46位
栃木県	3.6ポイント	47位

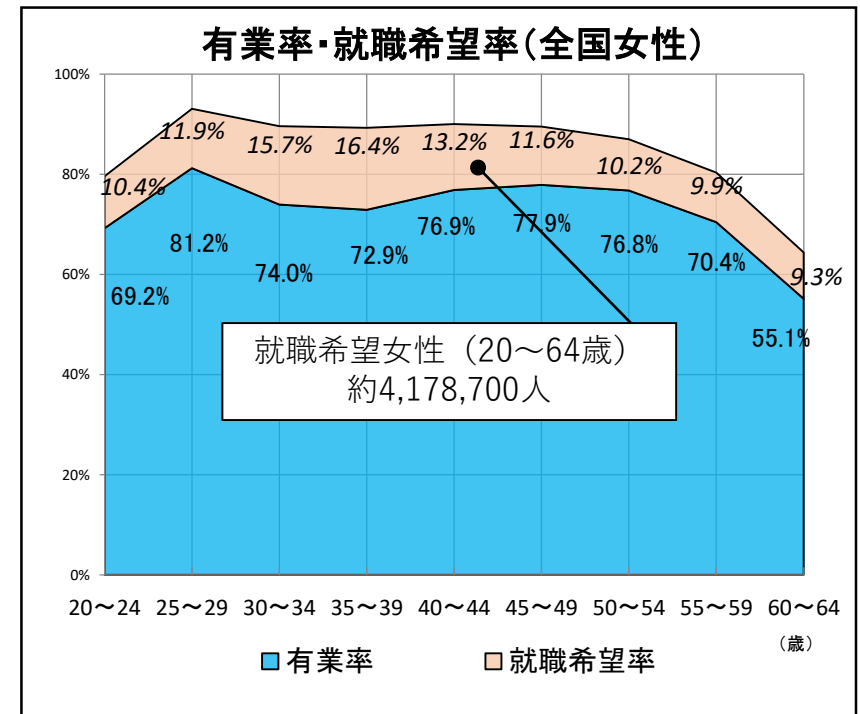
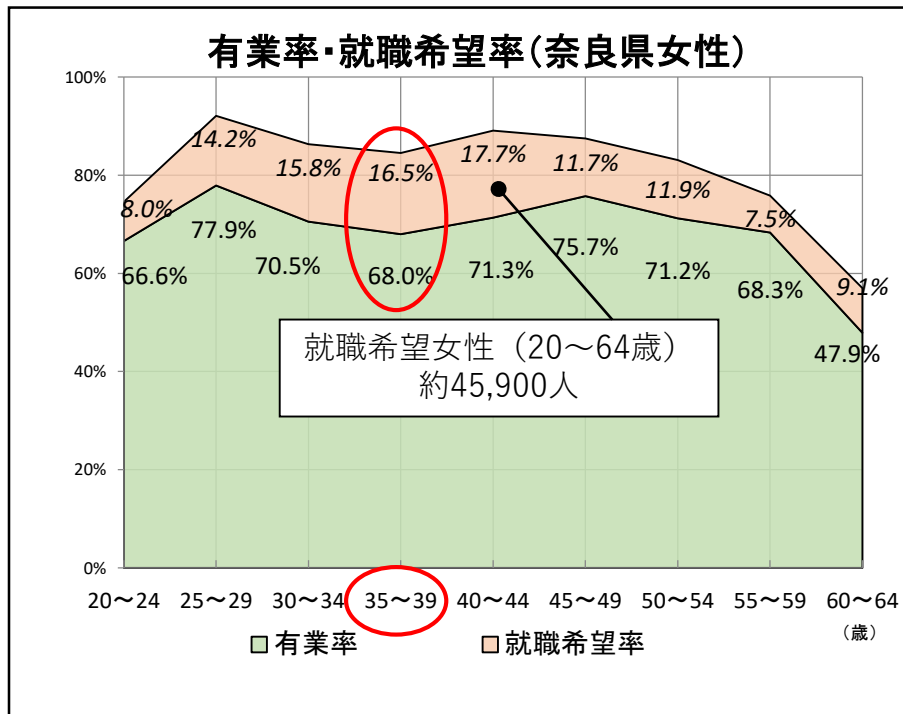
H22,H27「国勢調査」(総務省)



「就業構造基本調査」(総務省)

2.女性の潜在的労働力

- 奈良県女性の30代後半の潜在的労働力である「就職希望率」は16.5%と全国と同程度で、「有業率」と合計すると84.5%

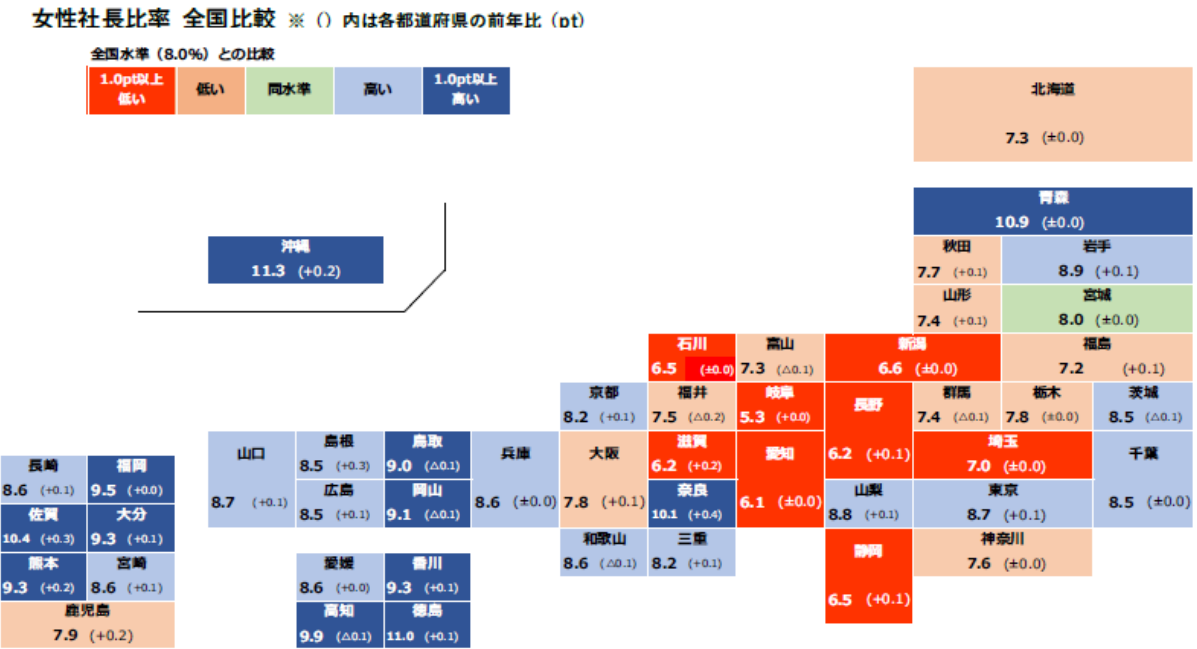


H29「就業構造基本調査」(総務省)

3.女性の社長・管理職割合

- 全社長数に占める女性社長比率は10.1%で全国5位。(1位:沖縄県、2位:徳島県、3位:青森県、4位:佐賀県)
- 女性の管理職割合については、いくつかのデータがあり、民間の調査によると近畿地区では1位(全国2位)となっているものもある。

全社長数に占める女性社長比率(令和2年4月末時点)



近畿地区の女性平均割合(従業員・管理職・役員)

	(%)		
	従業員	管理職	役員
滋賀	27.3	5.0	9.6
京都	26.0	7.2	10.7
大阪	25.6	8.0	10.2
兵庫	26.6	6.2	10.2
奈良	28.3	8.5	11.1
和歌山	20.3	6.0	12.6
近畿	25.8	7.4	10.3

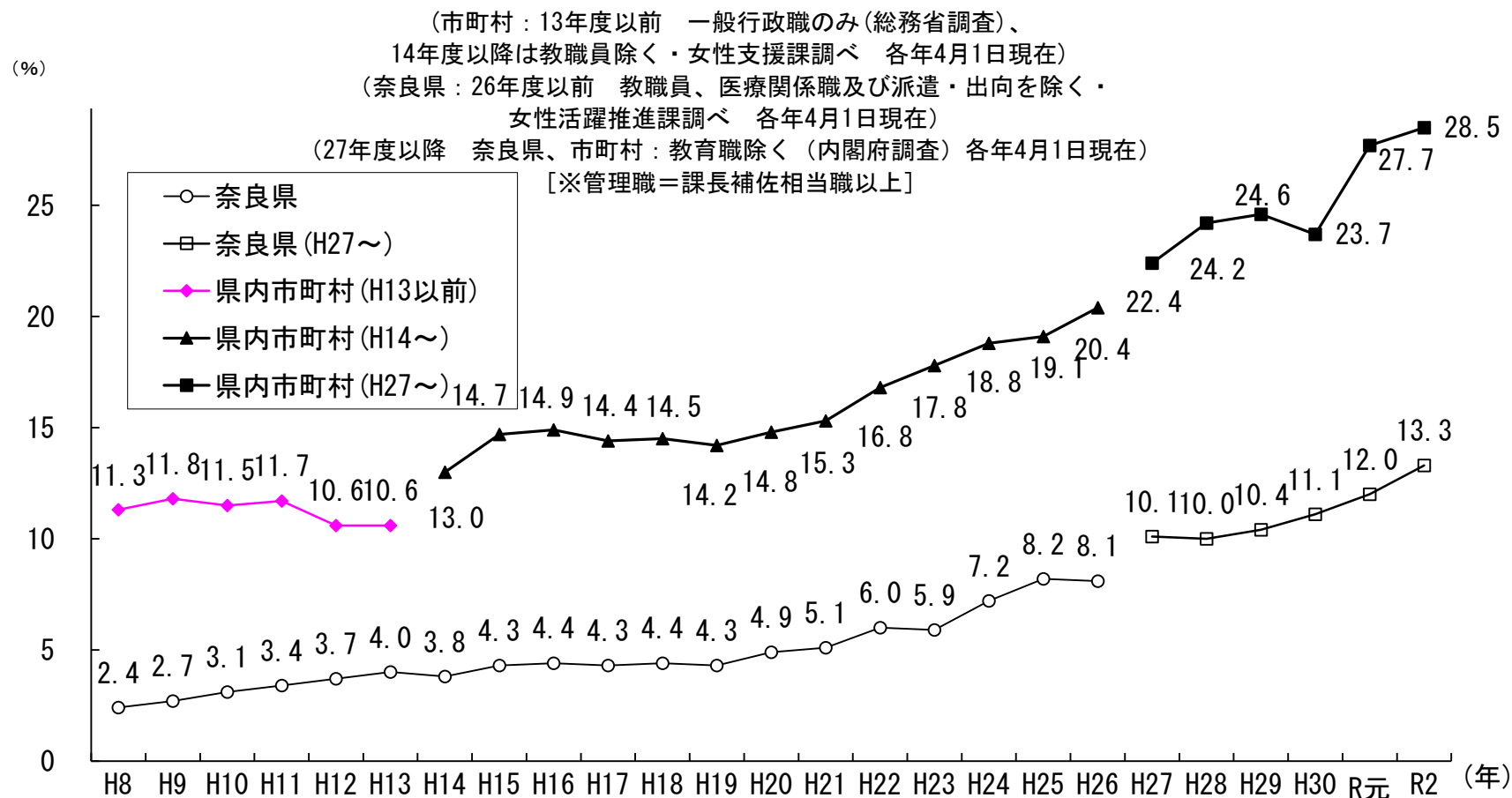
R2「全国・女性社長分析」(帝国データバンク)

R元「奈良県 女性登用に対する企業の意識調査」
(帝国データバンク奈良支店)

4.県・市町村職員における女性管理職割合

- 県庁職場の女性管理職割合は微増傾向で推移。
- 市町村職場においては、課長補佐相当職が増加したため増加。

県・市町村職員における女性管理職割合の推移



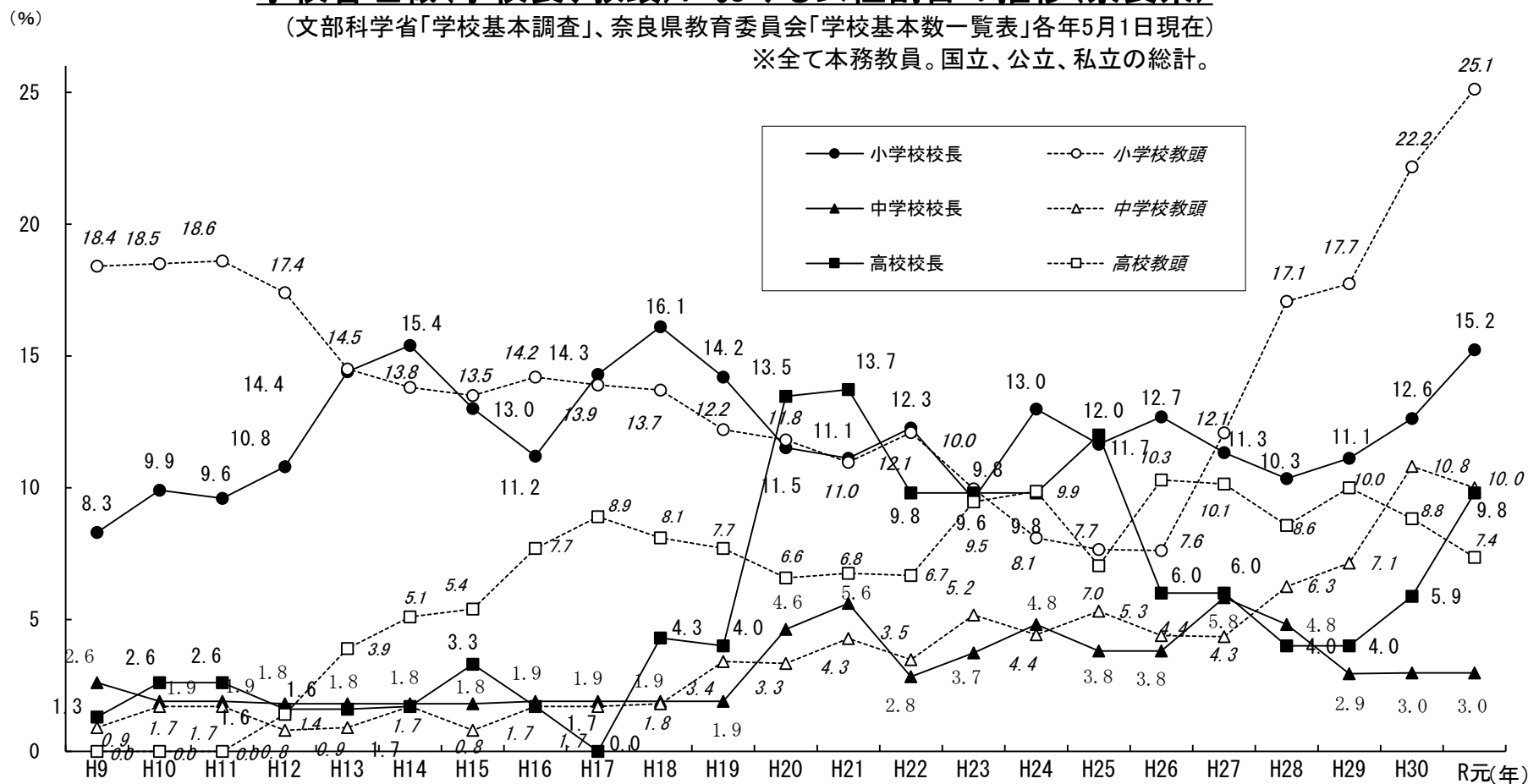
5. 学校管理職(学校長、教頭)における女性割合

- 小学校・中学校の教頭については増加傾向にあり、特に小学校教頭に関しては約25%にまで増加している。
- 中学校の校長・高校の教頭については減少傾向。

学校管理職(学校長、教頭)における女性割合の推移(奈良県)

(文部科学省「学校基本調査」、奈良県教育委員会「学校基本数一覧表」各年5月1日現在)

※全て本務教員。国立、公立、私立の総計。

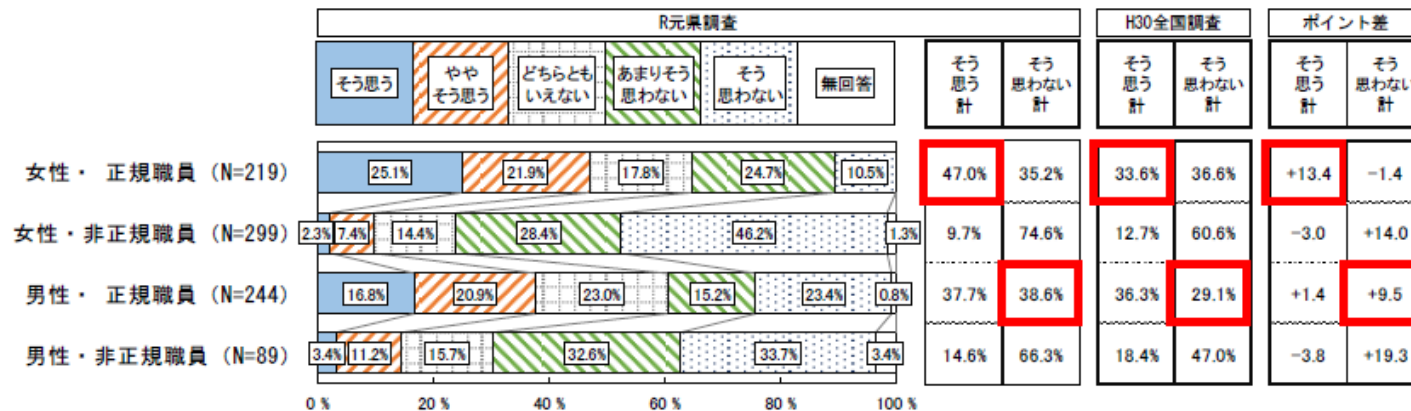


6. 女性の正規職員の意識

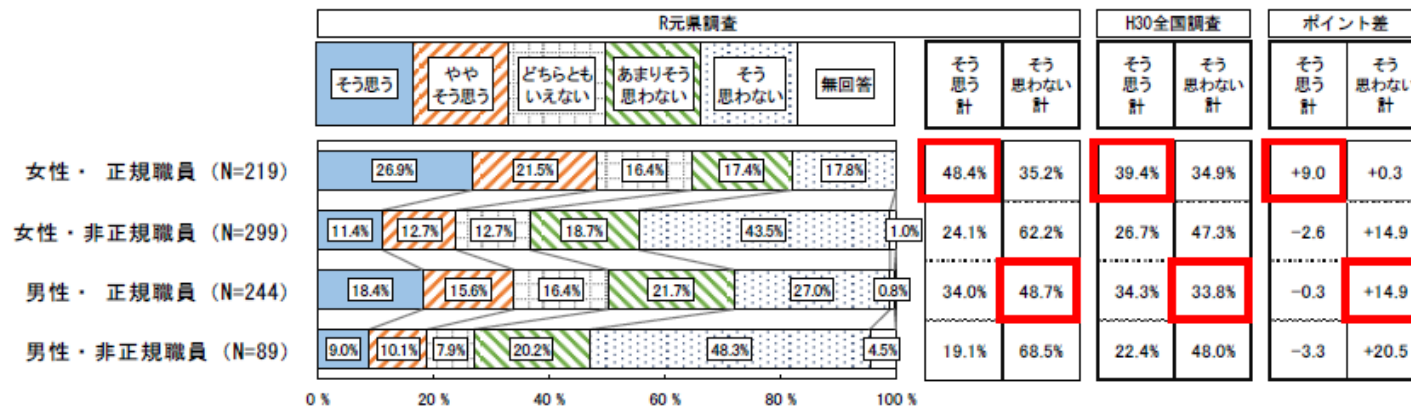
※ここでの「職員」は、企業で働く人も含めた労働者の総称として使用しています。

- 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」において、男女別・就労形態別に「仕事」に対する考えを聞いたところ、奈良県の女性の正規職員は、「労働時間」「休暇の取りやすさ」において、全国よりも負担を感じており、その差は10ポイント程度。（逆に男性の正規職員はこの2点においては全国よりも負担を感じておらず、その差は10ポイント程度）

【図表 G 労働時間が長いと思うか】



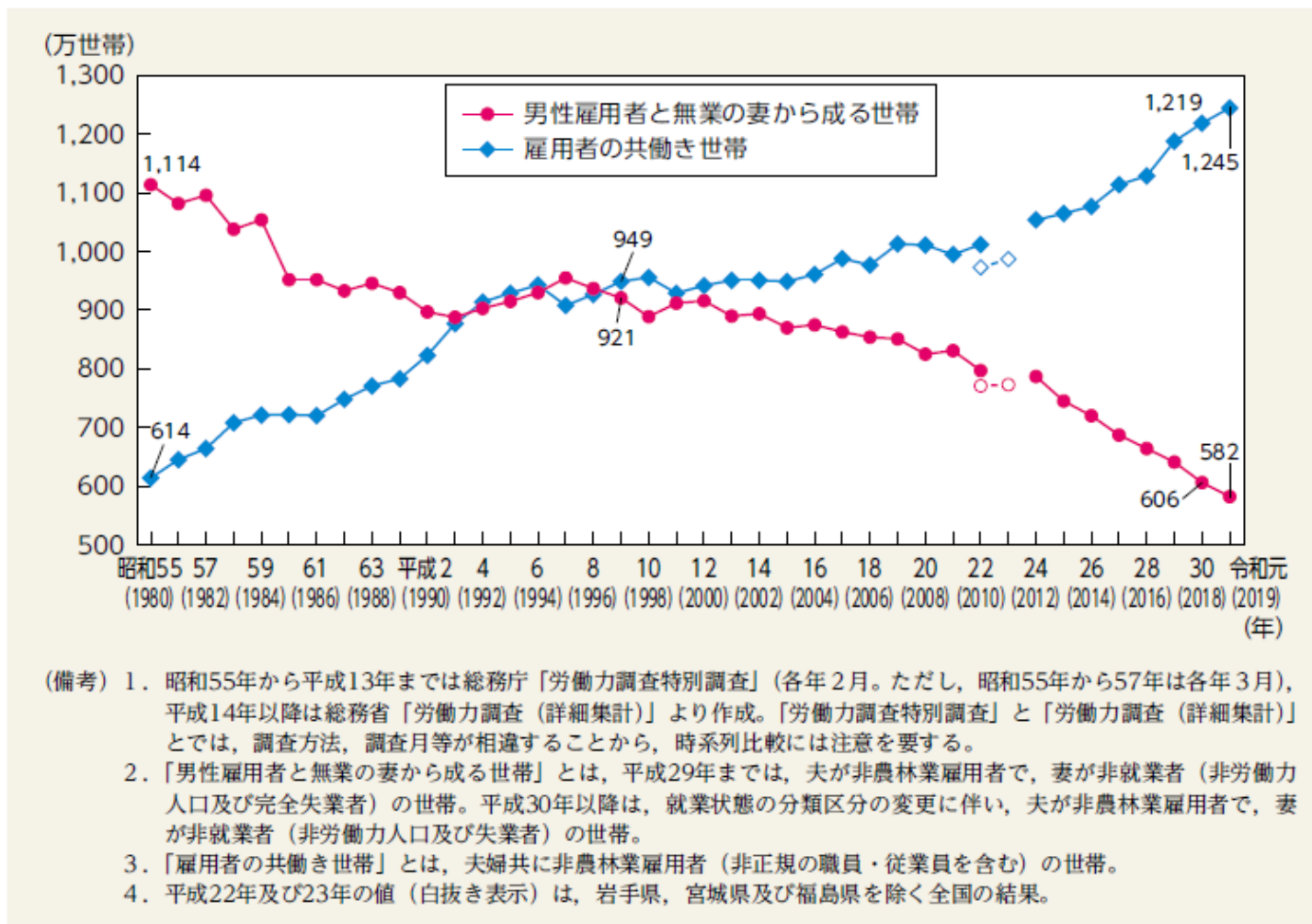
【図表 H 休暇が取りにくいと思うか】



7.共働き等世帯数の推移(全国)

- 共働き世帯は年々増加し、平成9年以降は専業主婦世帯数を上回っている。特に平成24年度頃からその差は急激に拡大。

共働き等世帯数の推移



8.男性の労働時間・通勤時間

- 奈良県の男性は全国に比べ長時間労働者が多く、通勤時間も長いことから、帰宅時間が遅くなっている。

<週60時間以上勤務>

都道府県	週60時間以上 勤務割合	順位
全国	13.3%	—
北海道	15.3%	1位
福岡県	14.6%	2位
埼玉県	14.3%	3位
奈良県	13.6%	14位
熊本県	13.6%	14位
神奈川県	13.6%	14位
長崎県	13.6%	14位
秋田県	9.9%	46位
沖縄県	9.0%	47位

(出典：総務省「平成29年就業構造基本調査」)

<通勤時間>

都道府県	通勤時間 60分以上割合	順位
全国	16.8%	—
神奈川県	36.6%	1位
千葉県	35.5%	2位
埼玉県	35.1%	3位
奈良県	31.3%	4位
島根県	3.6%	46位
鳥取県	3.4%	47位

(出典：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」)

<帰宅時間>

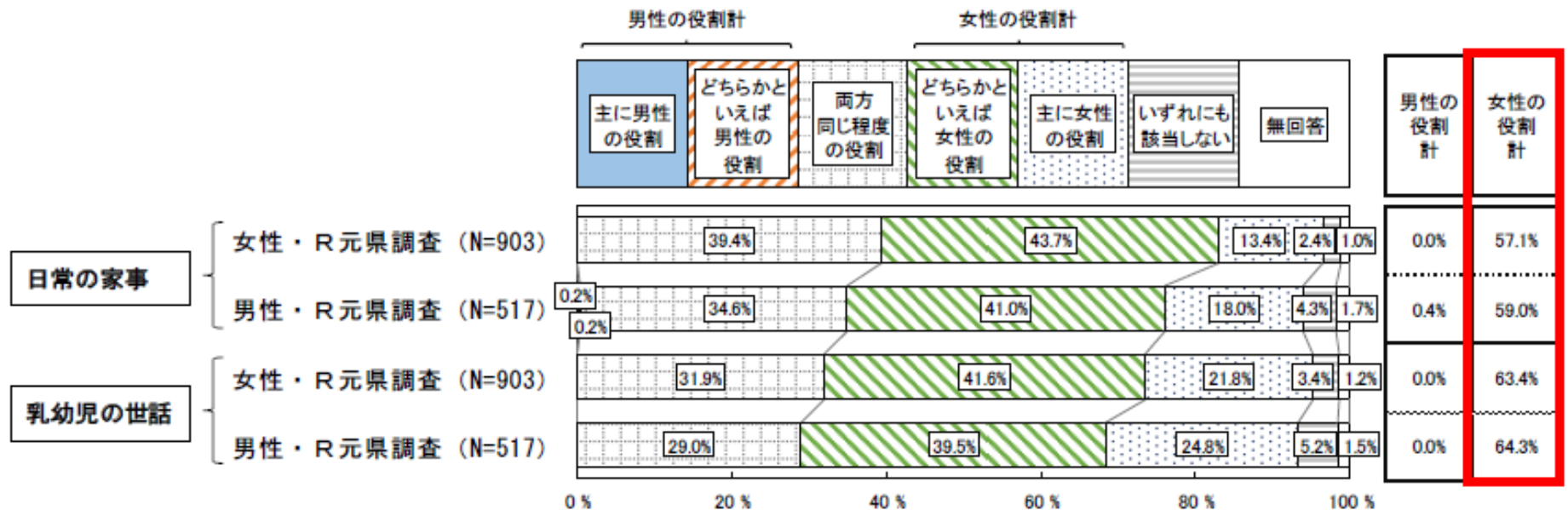
都道府県	帰宅時間	順位
全国	19:31	—
兵庫県	19:56	1位
神奈川県	19:55	2位
埼玉県	19:51	3位
茨城県	19:46	4位
千葉県	19:46	4位
大阪府	19:46	4位
奈良県	19:46	4位
島根県	18:34	46位
鹿児島県	18:32	47位

(出典：総務省「平成28年社会生活基本調査」)

9.家事・育児の役割分担意識

- 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」において、男女の家庭における役割について聞いたところ、「日常の家事」「乳幼児の世話」は、男性だけでなく女性においても、半数以上が女性の役割と「考えて」いる

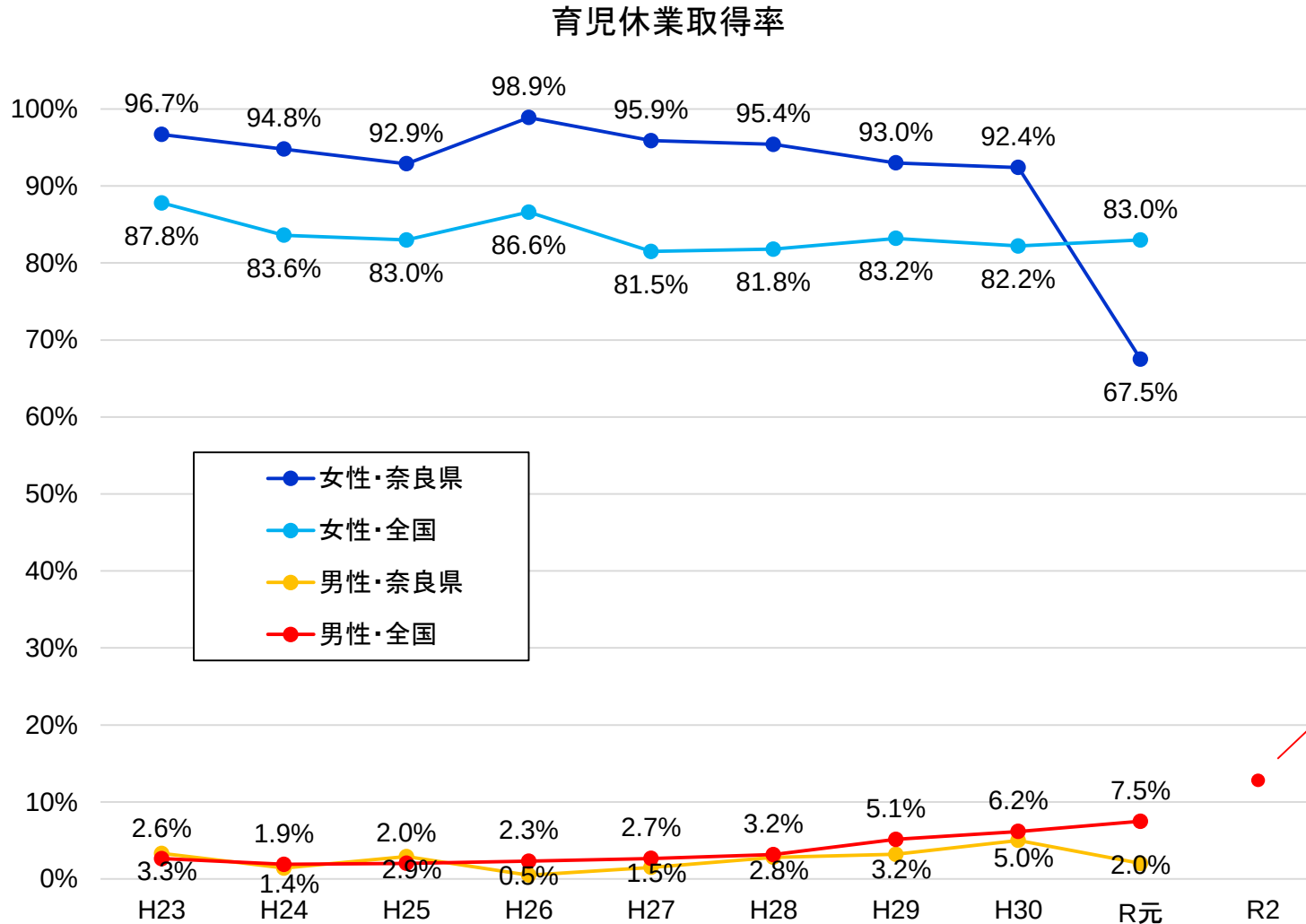
性別役割の考え



R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

10.育児休業の取得率

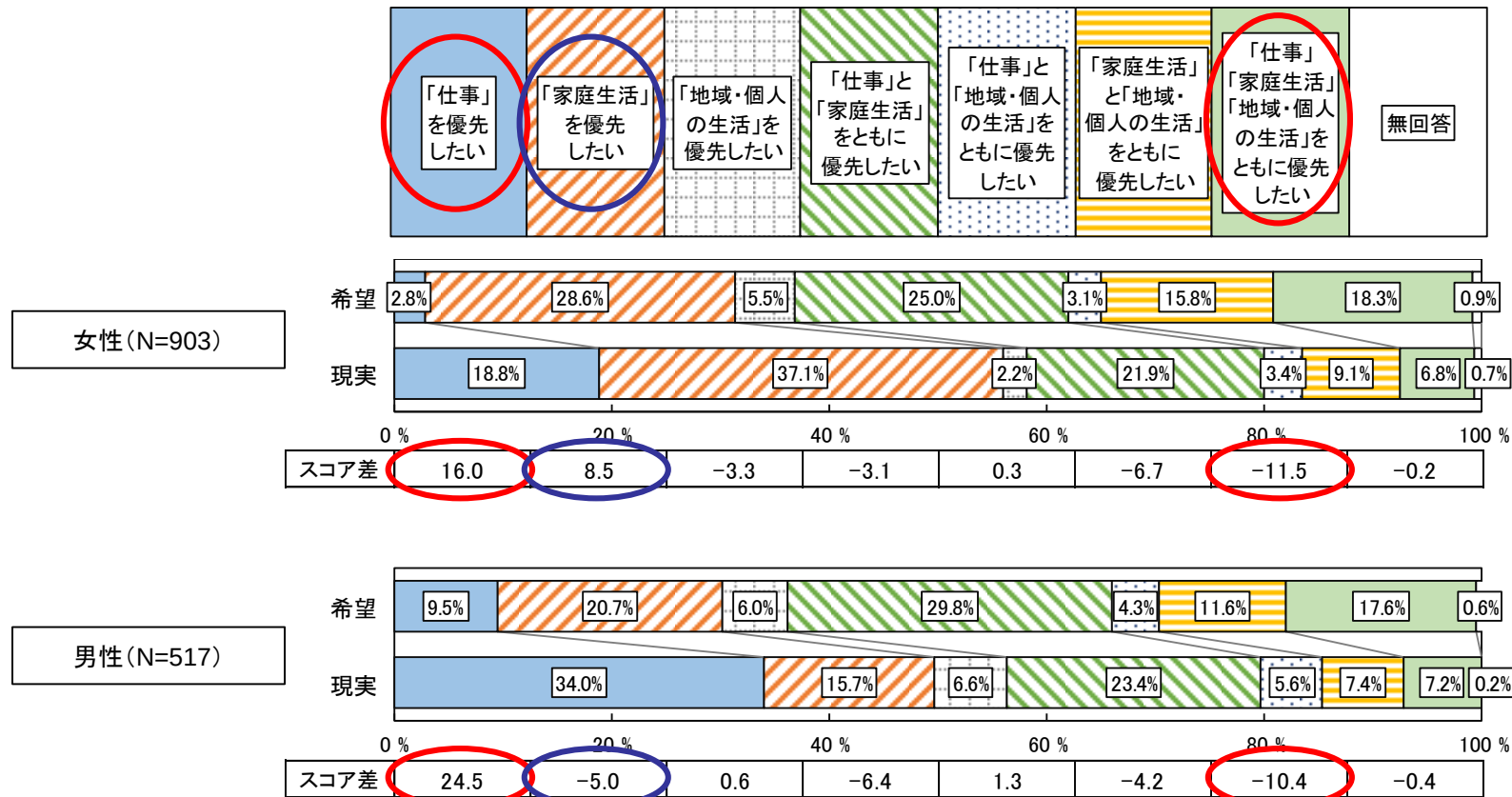
➤ 男性の育児休業取得率は依然として低水準



全国:「雇用均等基本調査」(厚生労働省)
奈良県:「職場環境調査」(県雇用政策課)

11.ワーク・ライフ・バランスの希望と現実(男女)

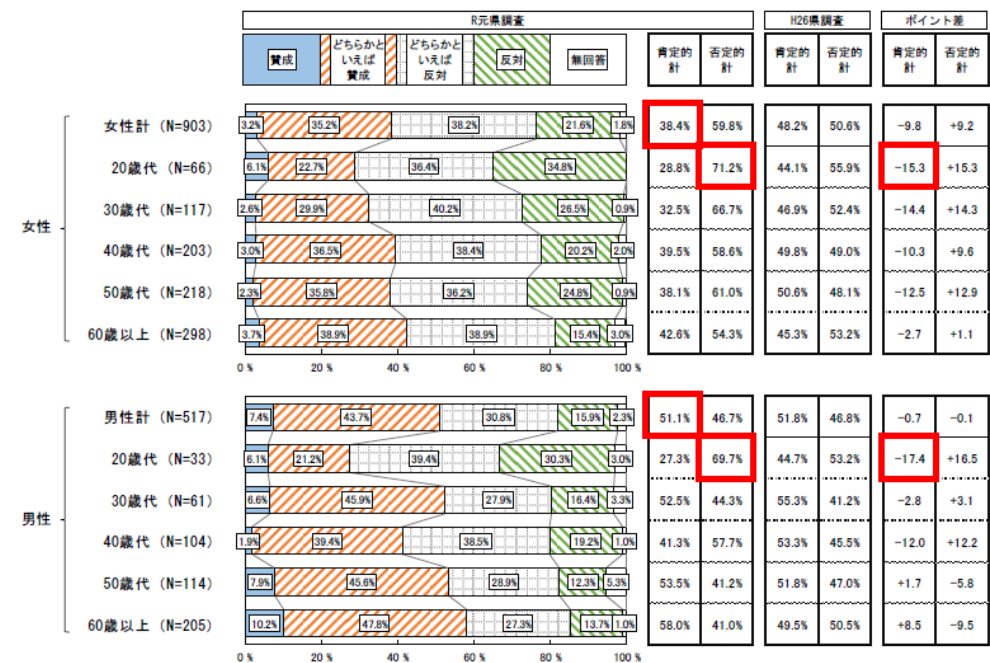
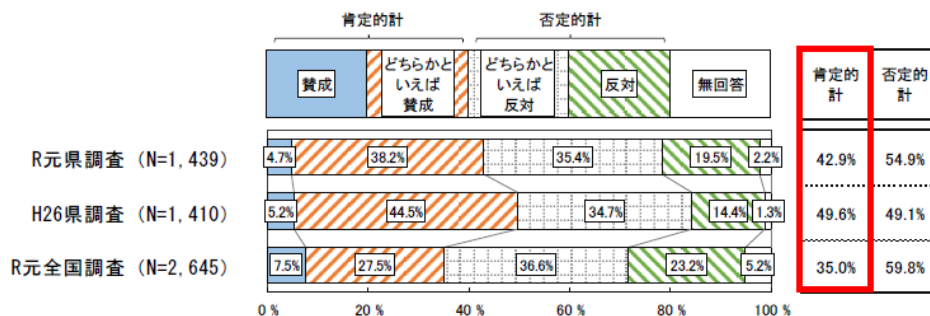
- 「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」の結果では、生活の中における「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、女性も男性も、希望と現実には乖離がある。(下図の「スコア差」)
- 女性も男性も、希望より現実の方が割合が高いのは「『仕事』を優先したい」であり、希望より現実の方が割合が低いのは「『仕事』『家庭生活』『地域・個人の生活』をともに優先したい」。(赤丸部分)
- 「『家庭生活』を優先したい」に着目すると、女性は希望より現実の方が割合が高く、不本意ながら「家庭生活」を優先しており、男性は希望より現実の方が割合が低く、優先したいができていない状況である。(青丸部分)



12. 固定的性別役割分担意識

- 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識に肯定的な人の割合は42.9%で、前回調査よりも6.7ポイント減少したが、全国に比べ7.9ポイント高い
- 肯定的な人の割合を男女別でみると、男性は女性より12.7ポイント高い
- 固定的性別役割分担意識に否定的なのは、男女別・年代別すべての中で1位が女性の20歳代で71.2%、2位が男性の20歳代で69.7%。これは、前回調査と比べると、いずれも15ポイント以上の増加

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方について



※図表○ [H26県調査] 女性 計 (N=848) 20歳代 (N=59) 30歳代 (N=147) 40歳代 (N=257) 50歳代 (N=243) 60歳以上 (N=140)
男性 計 (N=562) 20歳代 (N=47) 30歳代 (N=85) 40歳代 (N=165) 50歳代 (N=166) 60歳以上 (N=99)

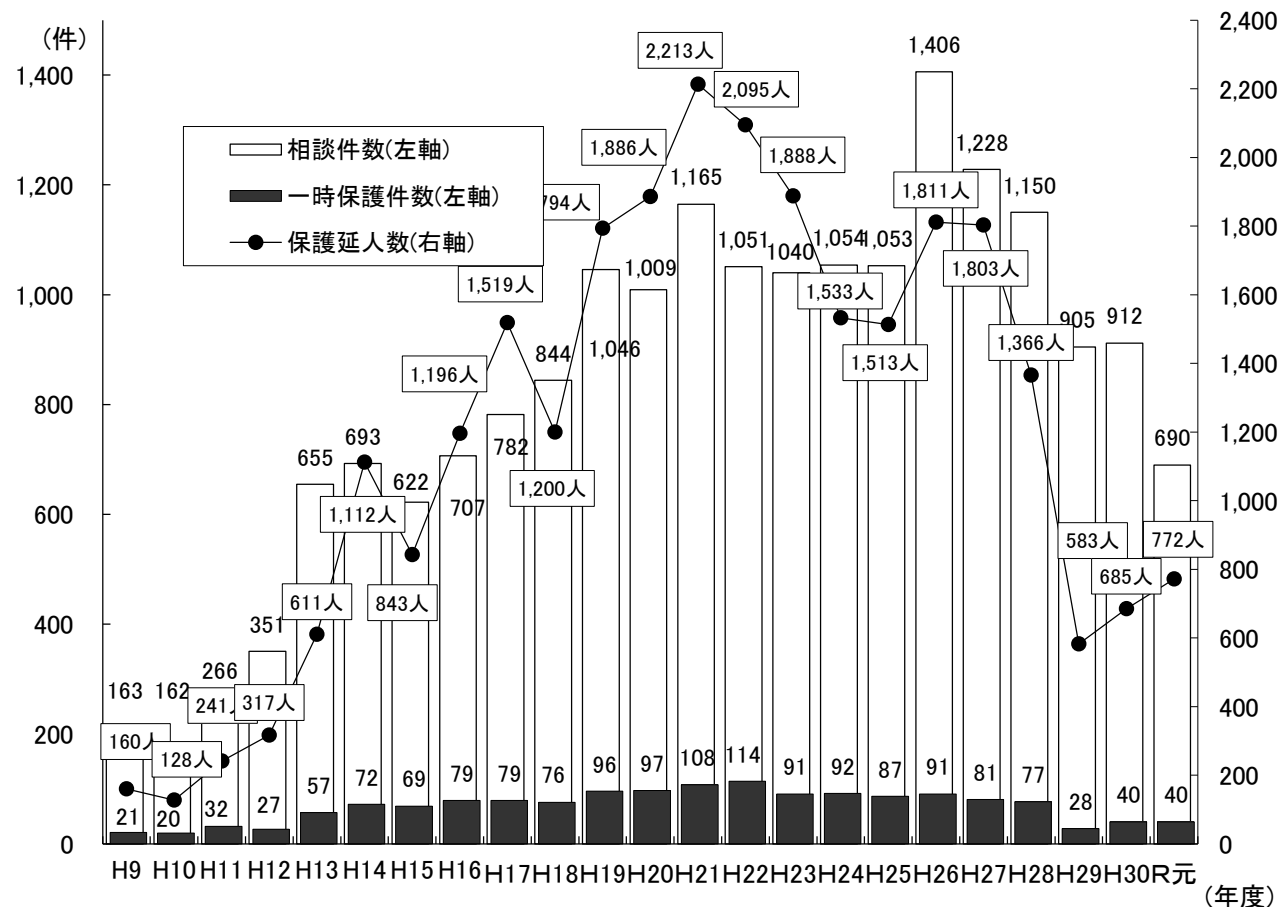
R元「奈良県女性活躍推進に関する意識調査」(県女性活躍推進課)

13.DV相談件数

- H28年度に奈良市が配偶者暴力相談支援センターを設置したことの影響などから、県への相談件数は減少して1,000件を下回り、一時保護件数、保護延人数も大幅に減少した。

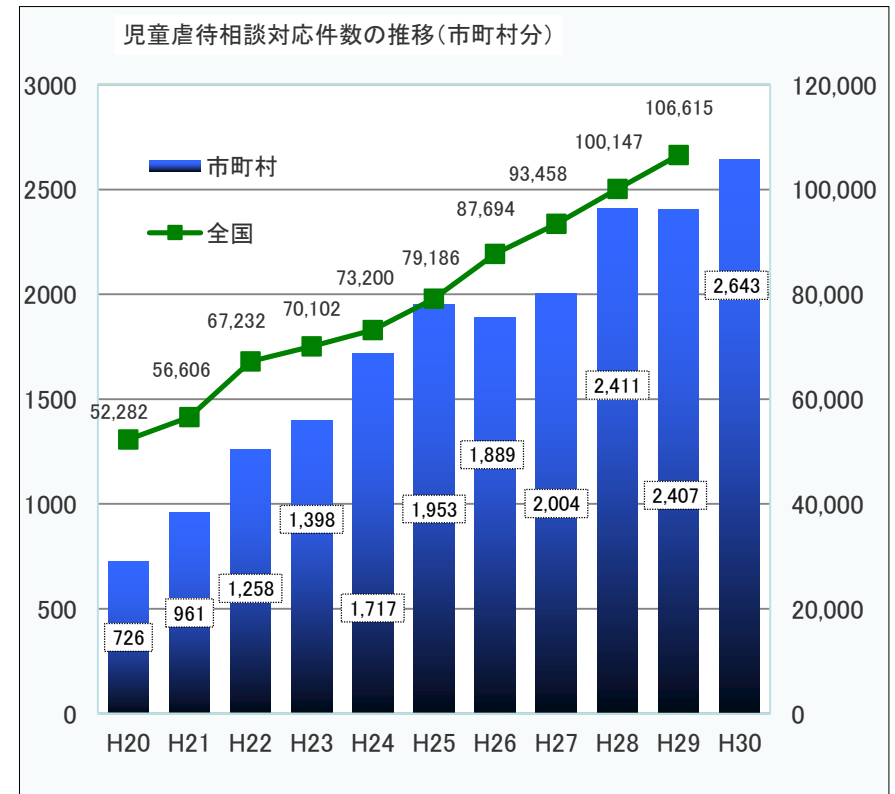
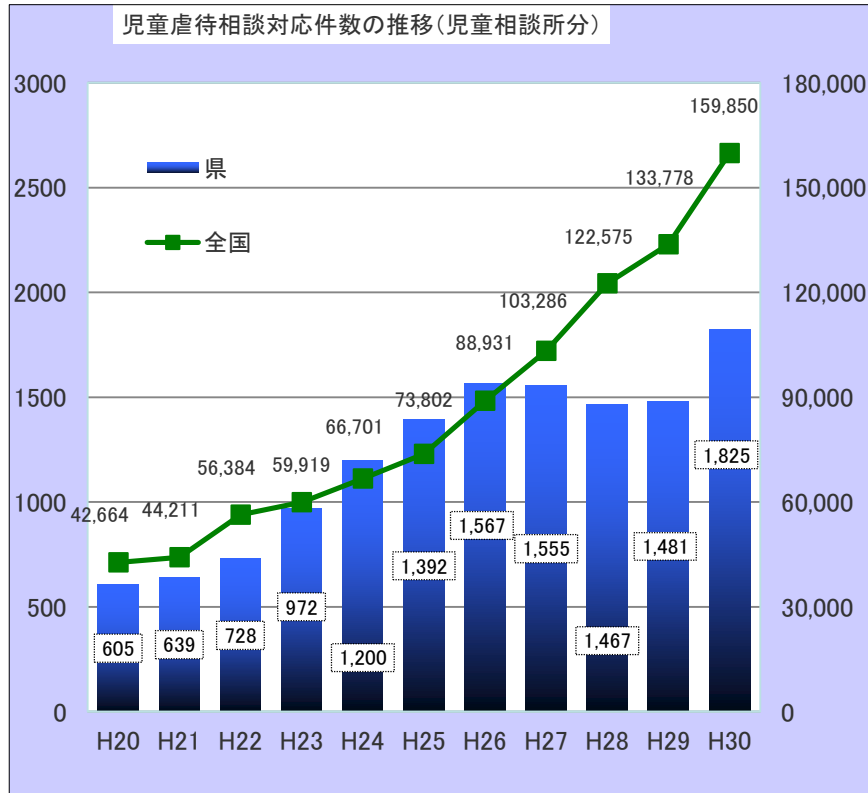
ドメスティック・バイオレンスの相談等件数の推移

(奈良県こども家庭課調べ)



14.児童虐待相談件数

- 県・市町村ともにH30年度は過去最多件数。市町村分の方が増加傾向が強い。



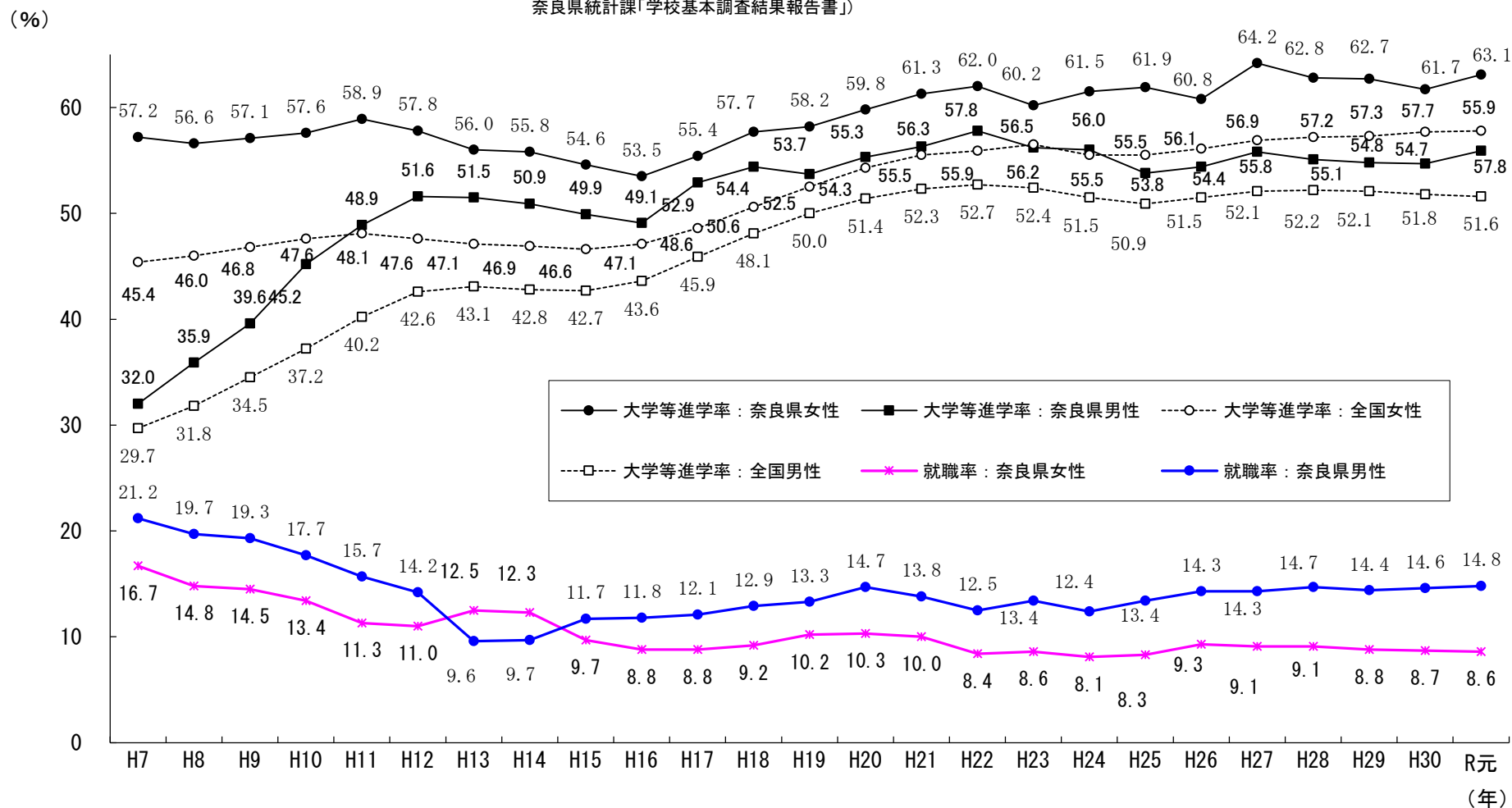
(出典：奈良県調べ)

15.高校卒業後の状況

- 県では5割以上の男女が大学等へ進学しており、全国に比べて進学率が高い。
- 女性の大学進学率は全国6位、男性は全国10位(平成30年度)。

高校卒業後の状況の推移

(文部科学省「学校基本調査」
奈良県統計課「学校基本調査結果報告書」)

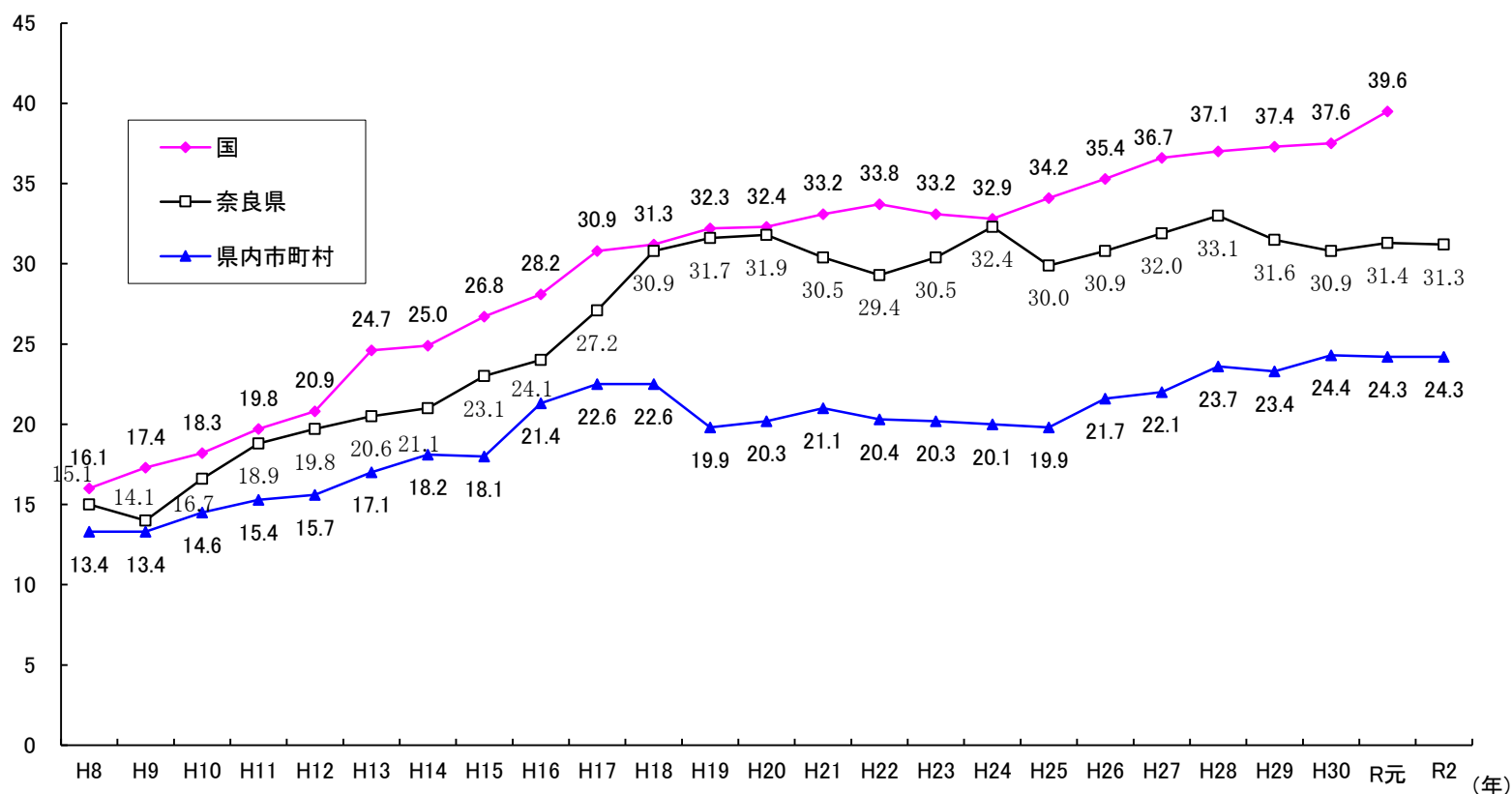


16.審議会等における女性委員割合

- 審議会等での女性割合は、県では30%前後で、市町村では20%前後で推移している。

審議会等委員における女性委員の割合の推移

(国＝内閣府男女共同参画局調べ・9月30日現在。県＝H10以前:8月1日現在、H11以降:3月31日現在。
市町村＝女性活躍推進課調べ・H13以前:4月1日現在、H14以降:3月31日現在。)

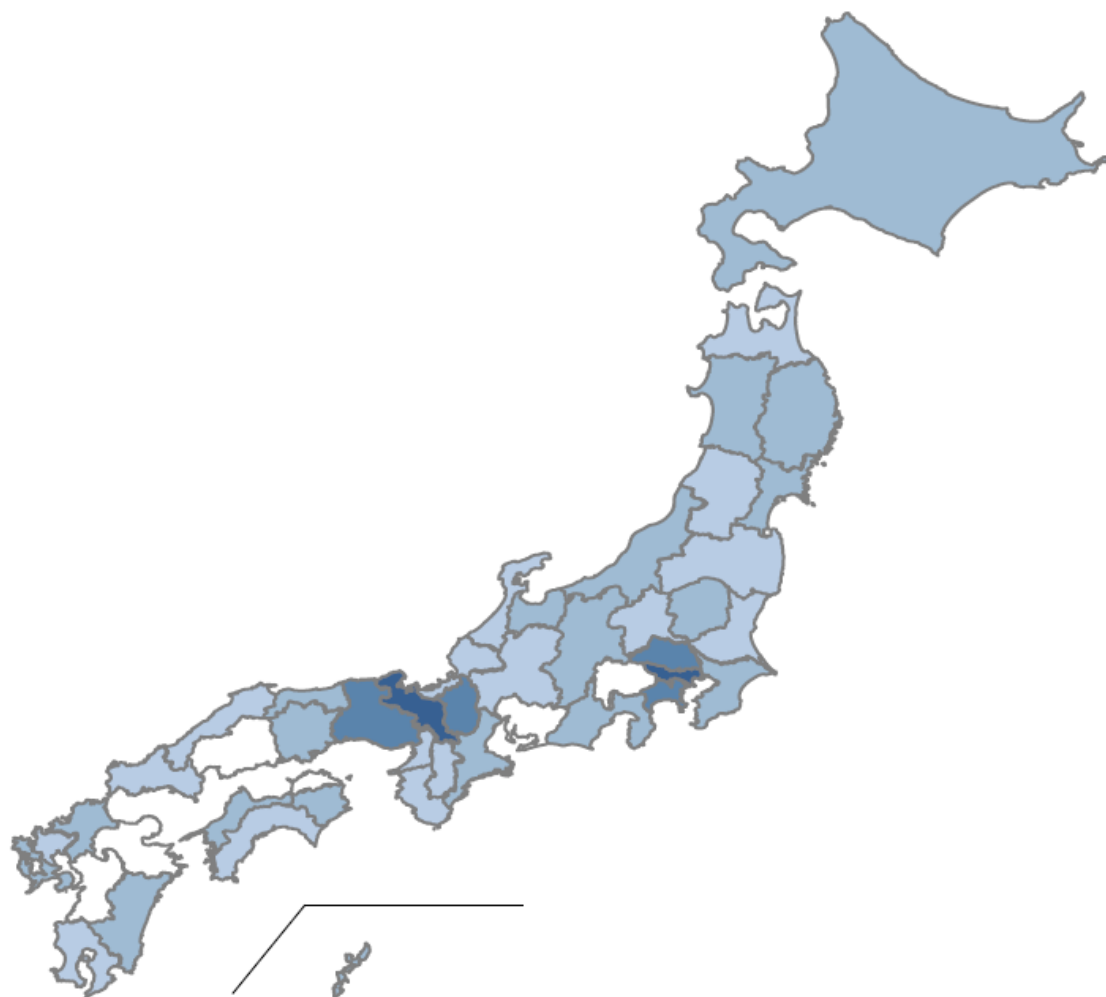


17.都道府県議会議員に占める女性の割合

- 都道府県議会議員に占める女性の割合は9.5%で、全国27位（H31.4時点）。

都道府県議会議員に占める女性の割合

都道府県	議員 総数(人)	うち女性 (人)	女性割合 (%)	
東京都	124	36	29.0	20%以上
京都府	60	13	21.7	2団体
神奈川県	105	19	18.1	
滋賀県	44	7	15.9	15~20%未満
兵庫県	86	13	15.1	4団体
埼玉県	93	14	15.1	
岩手県	47	7	14.9	
岡山県	55	8	14.5	
鳥取県	35	5	14.3	
千葉県	94	13	13.8	
宮城県	59	8	13.6	
徳島県	38	5	13.2	
長崎県	46	6	13.0	
長野県	57	7	12.3	
栃木県	50	6	12.0	10~15%未満
静岡県	68	8	11.8	19団体
三重県	51	6	11.8	
秋田県	43	5	11.6	
新潟県	53	6	11.3	
北海道	100	11	11.0	
沖縄県	46	5	10.9	
愛媛県	47	5	10.6	
福岡県	87	9	10.3	
宮崎県	39	4	10.3	
富山県	40	4	10.0	
鹿児島県	51	5	9.8	
奈良県	42	4	9.5	
山形県	43	4	9.3	
岐阜県	45	4	8.9	
徳島県	58	5	8.6	
山口県	47	4	8.5	
鳥取県	37	3	8.1	
群馬県	50	4	8.0	5~10%未満
和歌山県	42	3	7.1	16団体
石川県	43	3	7.0	
大分県	88	6	6.8	
茨城県	61	4	6.6	
青森県	47	3	6.4	
徳島県	37	2	5.4	
香川県	37	2	5.4	
佐賀県	37	2	5.4	
愛知県	102	5	4.9	
香川県	41	2	4.9	
広島県	64	3	4.7	5%未満
大分県	43	2	4.7	6団体
熊本県	49	2	4.1	
山梨県	37	1	2.7	
合計	2,668	303	11.4	



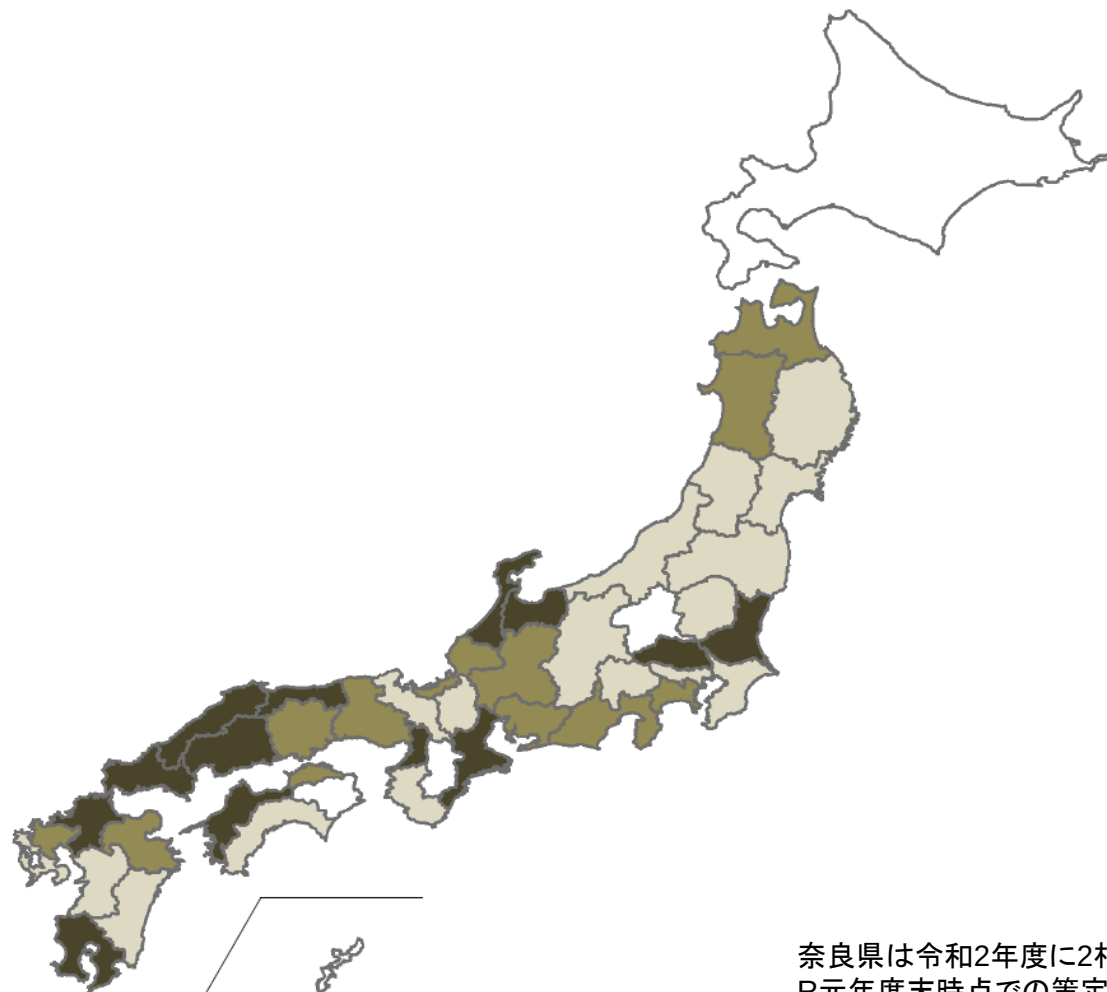
(備考) 1. 都道府県「地方公共団体の議会の議員及び長の所属等別人員数等」(令和元年12月31日現在)より作成。
2. 女性の割合は小数点第2位を四捨五入したもの。
3. データの表記の都合上、鳥の省略等を行っているものがある。

18.市町村の男女共同参画計画策定率

- 市町村の男女共同参画計画の策定率は全国46位(H31.4時点)。

男女共同参画に関する計画の策定状況(市区町村)

都道府県	市区町村数	うち策定済	策定率 (%)	
茨城県	44	44	100.0	100% 13団体
埼玉県	63	63	100.0	
富山県	15	15	100.0	
石川県	19	19	100.0	
三重県	29	29	100.0	
大阪府	43	43	100.0	
鳥取県	19	19	100.0	
島根県	19	19	100.0	
広島県	23	23	100.0	
山口県	19	19	100.0	
愛媛県	20	20	100.0	
福岡県	60	60	100.0	
鹿児島県	43	43	100.0	
兵庫県	41	40	97.6	90%~100%未 満 12団体
青森県	40	39	97.5	
神奈川県	33	32	97.0	
岐阜県	42	40	95.2	
佐賀県	20	19	95.0	
大分県	18	17	94.4	
静岡県	35	33	94.3	
福井県	17	16	94.1	
香川県	17	16	94.1	
岡山県	27	25	92.6	
秋田県	25	23	92.0	
愛知県	54	49	90.7	50%~90%未 満 17団体
山梨県	27	24	88.9	
岩手県	33	29	87.9	
熊本県	45	39	86.7	
長崎県	21	18	85.7	
栃木県	25	21	84.0	
東京都	62	51	82.3	
京都府	26	21	80.8	
滋賀県	19	15	78.9	
宮崎県	26	20	76.9	
千葉県	54	41	75.9	
長野県	77	56	72.7	
和歌山県	30	21	70.0	
山形県	35	24	68.6	
新潟県	30	20	66.7	
福島県	59	39	66.1	
宮城県	35	21	60.0	50%未満 5団体
高知県	34	19	55.9	
群馬県	35	15	42.9	
徳島県	24	10	41.7	
沖縄県	41	17	41.5	
奈良県	39	15	38.5	
北海道	179	60	33.5	
合計	1,741	1,361	78.2	



奈良県は令和2年度に2村で計画を策定したため、R元年度末時点での策定率は43.6%(17/39市町村)

(備考) 1.内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(令和元年度)より作成。
2.調査時点は原則として平成31年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
3.策定率は小数点第2位を四捨五入したもの。
4.データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。